

## 1. 基本事項

事務事業名		結婚活動支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	総合政策課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実		担当者	高橋千尋
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実		内線	236
目的	対象	市民のうち、結婚を希望する未婚者			手段	未婚者自身やその家族等が安心して結婚活動に取り組めるよう、個別面談の相談会を開催する。また、結婚を希望する未婚の市民がよりよい出会いが得られるよう、自分磨きに繋がるセミナーと結婚活動に関する知識について学ぶ講座を、合わせて実施する。
	意図 対象をどう したいか	結婚を希望する未婚者が希望を叶えやすい状態及び結婚について地域全体で支援する機運を醸成				
法令根拠・条例・要綱等		地域少子化対策重点推進交付金交付要綱				
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0001 地域振興事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業
		● 期間限定		始期 H28 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,686	150	0	0	0	(県)地域少子化対策重点推進交付金	133
①事業費	384	267	150					
内訳	特定財源	192	133	74				
	一般財源	192	134	76	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,419	0	0	0	0	講師謝金	128
内訳	正規職員(人)		0.32				消耗品費	32
	1人当たり単価		7,560				印刷製本費(チラシ、ポスター作製)	66
会計年度任用職員(人)		0.00					通信運搬費ほか	41

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	年間の相談会等開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	5					
	説明(算式等)		達成率	85.7%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	年間婚姻数(組) ※2年後に公表となる数値	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	(公表前)						
	説明(算式等)	出典:保健福祉統計年報	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		結婚を希望する未婚者やその家族等に対して、継続して結婚活動に関する知識の習得支援や不安解消を図る必要がある。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	個別相談会を継続して実施。
コスト	現状を維持しながら最上広域婚活との連携強化をし、事業内容を検討する必要がある。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	相談会やセミナーにより、結婚希望者が結婚活動を行いやすいよう支援することができた。また、結婚相談員を市内の方に依頼することで、地域全体で支援する機運を醸成することができた。
課題に対する取組状況	個別相談会の開催を3回予定している。また、結婚希望者が支援として何を求めているか検討を行っている。

## 1. 基本事項

事務事業名		最上広域婚活事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	総合政策課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実		担当者	高橋千尋
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実		内線	236
目的	対象	最上地域の結婚を希望する未婚者			手段	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、最上8市町村と山形県で組織する最上広域婚活実行委員会において、出会いの場の創出・提供に関する事業を行う。
	意図 対象をどう したいか	イベント参加者間においてカップル成立数が増加した状態				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0001	企画政策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H22 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,788	355	0	0	0		
①事業費	71	352	355					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	71	352	355	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,436	0	0	0	0	最上広域婚活実行委員会負担金	352
内訳	正規職員(人)		0.19					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	イベント回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	3					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	年間婚姻数(組) ※2年後に公表となる数値	年度	R2(H30)	R3(R1)	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	133	140					
	説明(算式等)	山形県保健福祉統計年報	達成率	100.0%	105.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	133

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		感染症対策を万全にしたイベント方法の検討が必要である。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	最上広域婚活実行委員会に対し、会議等で事業内容について働きかける。
コスト	現状を維持する。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	計3回のイベントをとおして、男性27名、女性17名の参加があり、3組のカップルが成立した。出会いの場の創出・提供を行うことができた。
課題に対する取組状況	実行委員・事務局と連携し積極的に取り組みに働きかけている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		結婚新生活支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	総合政策課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実		担当者	高橋千尋
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実		内線	236
目的	対象	夫婦ともに婚姻の時点において39歳以下であり、夫婦の所得を合計した額が400万円未満である世帯。			手段	住宅取得経費、住宅賃借経費、引越経費に対し、上限30万円の補助を行う。
	意図 対象をどうしたいか	婚姻に伴う経済的な負担が軽減され、結婚の希望をかなえやすい状態。				
法根拠・条例・要綱等 新庄市結婚新生活支援事業補助金交付要綱、地域少子化対策重点推進交付金						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0001 地域振興事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,991	2,400	0	0	0	(県)地域少子化対策重点推進交付金	900
①事業費	-	2,496	2,400					
内訳	特定財源	-	900	1,200				
	一般財源	-	1,596	1,200	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,495	0	0	0	0	結婚新生活支援事業補助金	2,496
内訳	正規職員(人)		0.33					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	-	9					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	300.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	年間婚姻数(組) ※2年後に公表となる数値	年度	R2(H30)	R3(R1)	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	133	140					
	説明(算式等)	出典:保健福祉統計年報	達成率	100.0%	105.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	133

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		事業開始初年度であり、事業の認知度が低い状態である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市報やホームページ等を活用し、継続した周知活動を実施して事業の認知度を向上させる必要がある。
コスト	現状を維持する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	婚姻に伴う経済的な負担を軽減することができた。
課題に対する取組状況	ホームページ・チラシの作成、配布を行うとともに、山形若者交流ネットワークに掲載するなどして周知を実施している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		プレママ保健事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	健康課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実			担当者	笹 美香
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援			内線	514
目的	対象	妊婦と夫			手段	プレママ広場での助産師・保健師による保健指導 ・安産のための妊婦体操 ・赤ちゃんの抱き方、沐浴などの実技指導 ・妊婦体験ジャケットの着用 ・パパになる心構え など 母子手帳交付時の保健指導と健康相談	
	意図 対象をどう したいか	妊娠期を健やかに過ごせ、安心して出産に臨める。 産後の赤ちゃんのいる生活に見通しが持てる。					
法令根拠・条例・要綱等		母子保健法					
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	1 目 目	0003 母子保健事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度			1年限りの事業		
		● 期間限定 始期 S59 年度 ~ 終期 R7 年度			市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰返し 開始年度 昭和 年度 ~			期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,509	141	0	0	0	母子保健衛生費国庫補助金	70
①事業費	122	141	141					
内訳	特定財源	60	70	70				
	一般財源	62	71	71	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		5,368	0	0	0	0	助産師謝金	84
内訳	正規職員(人)		0.71				消耗品	57
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				相談者数	24	52				
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				割合	54.5	84.2				
		4か月児健診必須問診項目	達成率	68.1%	105.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性						
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		医療機関で行っている母親学級・両親学級と重複する内容であるが、コロナ禍で父親への指導がなかなかできない現状では、住民のニーズもあり効果的な事業である。											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	対象者が何を学びたいか、不安に思っているかなどをアンケートをとり、次年度の内容へ取り入れていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍で病院での妊婦や夫への指導機会が減少したため、当事業への参加者数が前年度の2倍以上となった。夫婦で参加される方も多かったため、父親への育児参加や禁煙等の指導もできた。
課題に対する取組状況	参加者の分散を図り、密を防ぐため、教室の開催を4回から6回に増加する。また、内容をママ向け、パパママ向けの2パターン用意し、父親の参加を促進していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		母子保健事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て	担当課	健康課	
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実	担当者	原 章	
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援	内線	514	
目的	対象	乳幼児、保護者			手段	・産婦・新生児(乳児)訪問の実施 ・離乳食教室や乳幼児相談の実施
	意図 対象をどう したいか	育児に関して気軽に相談でき、母子の心身の健康が保たれる。				
法令根拠・条例・要綱等		母子保健法				
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	1 目 目	0003 母子保健事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 S40 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 昭和 年度 ~ 期限の定めのない事業				

2. 投入資源

(単位:千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		9,732	551	0	0	0	ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業費補助金	277
①事業費	602	584	551					
内 訳	特定財源	285	270					
	一般財源	317	307	281	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		9,148	0	0	0	0	赤ちゃんギフト	464
内 訳	正規職員(人)		1.21				消耗品	92
	1人当たり単価		7,560				食糧費	6
会計年度任用職員(人)							燃料費	22

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	乳幼児相談・離乳食教室の参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	155	111					
成果指標	説明(算式等)	参加者数	達成率	39.7%	28.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	養育が困難と感じる母の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	19.9	19.3					
説明(算式等)		4か月・1歳6か月・3歳児健診で「いつも感じる」「時々感じる」の回答者割合	達成率	75.4%	77.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		コロナ禍において、集団での相談事業が困難で、個別相談に切り替えて実施している事業もあるため、相談件数が伸びない。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	感染予防に留意し、集団での相談指導を増やしていく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍のため、集団で行う事業を人数を制限し、感染予防に留意を行った。また、集団相談だけでなく、個別相談に対応したことで、育児不安の軽減につながった。
課題に対する取組状況	感染対策に留意しながら集団での相談機会を増やし、事業の周知と、支援を要する家庭への参加を促す。

## 1. 基本事項

事務事業名		乳幼児健診事業			事業類型	ソフト事業(義務)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	健康課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実			担当者	笹 美香
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援			内線	514
目的	対象	4か月児・1歳6か月児・3歳児、保護者			手段	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施	
	意図 対象をどう したいか	乳幼児健診を受診し、子供の発育・発達の確認ができる。					
法令根拠・条例・要綱等		母子保健法					
予算区分		一般会計	4 款	1 項	1 目	0003 母子保健事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		● 単年度繰り返し 開始年度 昭和 40 年度 ~		期限の定めのない事業			

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,205	1,853	0	0	0		
①事業費	1,784	1,921	1,853					
内訳	特定財源							
	一般財源	1,784	1,921	1,853	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		10,130		0	0	0	謝金	1,652
内訳	正規職員(人)		1.34				消耗品	78
	1人当たり単価		7,560				委託料(精密検査・尿検査)	88
会計年度任用職員(人)		2.00					通信運搬費	103

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	乳幼児健診実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	36	36					
	説明(算式等)	4か月・1歳6か月・3歳児 各12回/年	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36
成果指標	指標名称	乳幼児健診受診率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	99.7	97.2					
	説明(算式等)	4か月・1歳6か月・3歳児 平均値	達成率	99.7%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	受診率低下の原因は、健診日において保育施設が休園措置になっている場合、在籍している児は翌月受診という措置のため、年度末にかけての流行時期に受診できなかった子供が多かったためである。コロナ禍の中、感染予防に留意しながらの実施であったが、4か月、1歳6か月、3歳児健診は予定通り年間の計画を遂行できた。
課題に対する取組状況	感染対策に留意し、安心・安全な健診を実施する。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		特定不妊治療費助成事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	健康課
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実		担当者	齋藤 万梨菜
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援		内線	513
目的	対象	法律上婚姻関係にあり、特定不妊治療以外に妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと診断され、指定医療機関において特定不妊治療を実施した夫婦。(女性の年齢:20~43歳まで)			手段	特定不妊治療に係る治療費の一部を助成する。
	意図 対象をどうしたいか	不妊治療に係る費用を助成することにより、不妊に悩む夫婦が特定不妊治療を受けやすくなる。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市特定不妊治療費助成事業実施要項						
予算区分		一般会計	4 款	1 項	1 目	0003 母子保健事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 H25 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,617	2,000	0	0	0		
①事業費	2,336	4,105	2,000					
内訳	特定財源							
	一般財源	2,336	4,105	2,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,512	0	0	0	0	負担金及び交付金(特定不妊治療補助金)	4,105
内訳	正規職員(人)		0.20					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	申請受理件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	28	49					
	説明(算式等)		達成率	46.7%	81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	助成延べ件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	28	49					
	説明(算式等)		達成率	46.7%	81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	助成延べ件数の増加について、治療を複数回行う夫婦が増加しているからだと考えられる。申請実数は28人、そのうち14人が妊娠に至った。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実		担当者	佐藤 晃成
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供		内線	563
目的	対象	市内の私立幼稚園			手段	市内の私立幼稚園において、幼児教育及び経営管理の調査・研究・研修を行う場合に、事業費の2分の1以内(上限20万円)の範囲内で補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	私立幼稚園における教育環境の充実と教職員の資質向上を図るために支援し、就学前教育の一層の振興を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市私立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程						
予算区分		一般会計	10 款	1 項	4 目	1 私立学校振興対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 H8 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,934	800	0	0	0		
①事業費	1,000	800	800					
内訳	特定財源							
	一般財源	1,000	800	800	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	私立幼稚園教育振興事業費補助金	800
内訳	正規職員(人)		0.15					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	4					
説明(算式等)			達成率	125.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	研究・研修会参加回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	62	77					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	就学前教育の充実と教職員の資質向上に寄与することができた。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価



## 1. 基本事項

事務事業名		認可外保育施設乳幼児育成支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実		担当者	箱山 伶
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供		内線	561
目的	対象	認可外保育施設設置者			手段	入所児童の人数に応じた施設の運営費補助及び多子世帯の保育料を一部補助するとともに、待機児童解消のため受け入れ人数に応じ上乗せ補助を行う。
	意図 対象をどう したいか	多子世帯の経済的負担軽減及び待機児童対策として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設が安定経営されている状態。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程						
予算区分			3 款	2 項	1 目	0001 児童行政事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H12 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,729	6,444	0	0	0	県届出保育施設等すこやか保育事業費補助金	936
①事業費	5,794	4,123	6,444					
内訳	特定財源	1,372	936	3,222				
	一般財源	4,422	3,187	3,222	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,873	0	0	0	0	市認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	4,123
内訳	正規職員(人)		0.38					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	交付施設数(施設)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	4					
	説明(算式等)		達成率	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4
成果指標	指標名称	入所児童数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	32	49					
	説明(算式等)	4月1日現在	達成率	40.0%	61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		県による保育料負担軽減事業が開始されたことに伴い、事務処理が煩雑化している。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事務処理の整理を行う。
コスト	

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	交付施設が1施設増え、市内の全認可外保育施設に対し補助金を交付することができた。認可外保育施設に経済的な支援を行うことにより、適切な保育環境を確保するとともに待機児童対策となった。
課題に対する取組状況	令和3年度から開始した県事業との確認作業について、次年度以降スムーズに処理できるよう、引き続き整理する。

1. 基本事項

事務事業名		児童館等運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実			担当者	五十嵐 真琴
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供			内線	561
目的	対象	地域の子どもとその家族			手段	児童館等における遊び及び生活を通じて、子どもの健康増進等を図る。 ・児童館の設置 ・児童厚生員の配置 ・3~5歳までの地域児童に対する集団指導 ・自由来館の受入れ	
	意図 対象をどう したいか	地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにする。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例、新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例施行規則、新庄市児童センター及び児童館運営管理規定					
予算区分		一般会計	3 款	2 項	4 目	2	児童館等運営事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

D  
実  
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		46,767	28,194	0	0	0	負担金	27
①事業費	42,276	42,609	28,194				県)緊急包括支援事業費補助金	681
内訳	特定財源	118	708	98			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	42,158	41,901	28,096	0	0	0	
②人件費		4,158	0	0	0	0	委員等報酬	24
内訳	正規職員(人)		0.55				消耗品費	680
	1人当たり単価		7,560				指定管理委託料	41,822
会計年度任用職員(人)		0.00					負担金・保険料	83

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	児童館・児童センター数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3					
	説明(算式等)		達成率	150.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用児童数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,154	1,390					
	説明(算式等)	年度事業報告書	達成率	115.4%	139.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		集団指導対象児童の減少が著しい。					

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	集団指導対象の児童が減少する中、自由来館の受入れを積極的に行うため、小学生児童の利用を促進する。
コスト	コストは現状を維持

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	感染症予防対策を講じながら、地域児童へ遊びの場を与え、集団および個別指導を行うことにより、心身の健全育成を図った。
課題に対する取組状況	3~5歳までの地域児童に対する集団指導について、地域の方への声かけやチラシ掲示、回覧などを活用し周知し、積極的に募集している。また、自由来館による小学生の利用者を促すため、地域の小学生を対象にした事業を企画開催している。

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実		担当者	加藤正継
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供		内線	562
目的	対象	生後3か月から小学校6年生までの児童の保護者			手段	子育て世帯の支援を行いたい者(協力会員)と支援を受けたい者(依頼会員)を会員として組織し、地域における会員相互の援助活動を支援する。 ・子育て支援者育成講座の開催 ・依頼会員と協力会員のマッチング
	意図 対象をどうしたいか	緊急時の預かり等により、子育て世帯への支援を強化し、子育てへの安心感を確保することで、少子化対策としていく。				
法令根拠・条例・要綱等		子ども・子育て支援法				
予算区分		一般会計	3 款 款	2 項 項	1 目 目	0011 子ども・子育て支援新制度事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,272	4,760	0	0	0	子ども子育て支援交付金(国)	1,586
①事業費	4,760	4,760	4,760				保育対策等促進事業費補助金(県)	1,586
内訳	特定財源	3,172	3,172				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	1,588	1,588	1,588	0	0		
②人件費		1,512	0	0	0	0	新庄市ファミリー・サポート・センター事業委託料	4,760
内訳	正規職員(人)		0.20					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	登録会員数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	170	196					
説明(算式等)	協力会員と依頼会員の合計		達成率	85.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	200
	延べ利用件数		達成率	70.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍で利用控えや、発熱児童の受け入れが難しい等の問題はあったが、実利用者数は昨年度の32名より13名増加し45名となり、延べ利用回数も増加した。合わせて登録会員数が増加したことによって、多くのニーズに応えることが可能となり、子育てに対する安心感を作ることが出来た。
課題に対する取組状況	

## 1. 基本事項

事務事業名		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実			担当者	佐藤 晃成
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進			内線	563
目的	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1～6学年までの児童				手段	市設置の学童保育所4ヶ所を市社会福祉協議会へ委託し、民間学童保育所5箇所に補助をおこない、以下の事業を実施し、児童の健全育成を図る。 ①利用児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図る。 ②遊びの活動への意欲の向上。 ③遊びを通し自主性・社会性・創造性を培う。 ④家庭や地域で遊びの環境づくり支援。
	意図 対象をどうしたいか	地域における昼間保護者のいない家庭の小学生の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者が安心して働けるようにする。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市放課後児童健全育成事業実施要綱 新庄市放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱							
予算区分	一般会計	3 款	2 項	1 目	11	子ども・子育て支援新制度事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度				1年限りの事業
	● 期間限定	始期 S49 年度	～ 終期 R7 年度				市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度				期限の定めのない事業

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		118,362	108,231	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(国庫)	25,263
①事業費	140,963	114,733	108,231				放課後児童健全育成事業費補助金(県)	28,072
内訳	特定財源	80,857	66,322	75,120			学童保育負担金	12,987
	一般財源	60,106	48,411	33,111	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,629	0	0	0	0	委託料	53,473
内訳	正規職員(人)		0.48				負担金補助及び交付金	43,360
	1人当たり単価		7,560				工事費	17,634
会計年度任用職員(人)		0.00					需用費 他	266

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	施設数(施設)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	9	9					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
成果指標	指標名称	利用児童数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	394	414					
	説明(算式等)	各年5月1日現在の利用人数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
● 0 高い	○ 0 高い	● 0 高い	○ A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1 やや高い	● 1 やや高い	○ 1 やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2～3 やや低い	○ 2～3 やや低い	○ 2～3 やや低い	● C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4～5 低い	○ 4～5 低い	○ 4～5 低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)							共働き世帯の増加により、利用ニーズの増が見込まれるが、利用定員の増のためには、支援員及び保育スペースの確保が必要である。また、発達障害児など支援が必要な児童が増加するなか、現状で支援員不足となっている。日新放課後児童クラブの施設は賃貸建物となっているが、老朽化が著しく、建替え等新たな施設整備が急務である。

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性						
方向性の	拡充		④	②	①	✓
	現状維持		⑤	③		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	発達障害など支援が必要な児童に対応する職員をそれぞれの放課後児童クラブに配置する。
コスト	人件費分の委託費の増額が必要。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	昼間、保護者のいない小学生の放課後の安心・安全に保育できる環境を整え、児童の健全育成が図られた。
課題に対する取組状況	発達障がいなど支援が必要な児童に対応する職員を配置するため、日新放課後児童クラブに職員1名を追加するための人件費を補正し、令和4年度からは、他の公立3所でも職員1名を追加するための人件費を追加した。また、日新放課後児童クラブについては、雨漏り等の改修のため、大規模な修繕を行った。今後も建て替え等新たな施設整備について検討していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		子ども食堂支援事業	事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	1 子育て	担当課	子育て推進課
	施策	2 子供の教育・保育環境の充実	担当者	田中 聖子
	小施策	② 子どもの居場所づくりの推進	内線	547
目的	対象	子ども食堂を開設する団体	手段	地域の子どもたちを対象に、「食」の提供をとおして、安心して過ごせる子どもの居場所づくりを実施する団体に対して、子ども食堂を開設するための経費について補助金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	子ども食堂新規開設に対する支援により、子どもの居場所づくりが推進される		
法令根拠・条例・要綱等 新庄市子ども食堂開設支援事業費補助金交付要綱				
予算区分	一般会計	3 款	2 項	1 目 0001 児童行政事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		756	150	0	0	0		
①事業費	0	0	150					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	150	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		756	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助金交付件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	市内の子ども食堂開設団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2	2					
説明(算式等)			達成率	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		新規開設にかかる補助制度の周知及び子ども食堂についての認知度を上げるための情報提供が必要。また、現在市内において2団体が子ども食堂を開設し、子どもに食事の提供及び居場所づくりを実施しているが、子ども食堂と他の支援機関、地域を繋ぐための仕組みも必要である。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	子ども食堂について認知度を上げ、利用して欲しい子どもにも、子ども食堂の情報が届くように周知を行う。
コスト	コストは現状を維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	開設準備経費の補助について、広報・HP・関係機関への情報提供を行い、2次募集も行ったが、コロナ禍の影響もあり申請実績はなかった。
課題に対する取組状況	補助制度の周知及び子ども食堂のPRが必要であるため、広報掲載2回、ホームページ掲載、関係機関、市内企業向けに子ども食堂を紹介するチラシを配布し、PR等を行っているが、まだまだ周知不足である。また、次年度で補助事業3年目となるため、県の動向を注視しつつ運営費等の新たな補助事業の検討を行っていく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		放課後子ども教室推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	社会教育課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実			担当者	荒井 翔
	小施策	②	子どもの居場所づくりの推進			内線	462
目的	対象	小学校1～6学年までの児童			手段	地域住民が子ども教室を実施する。	
	意図 対象をどう したいか	地域の児童・大人と体験活動ができる					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 22 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,169	1,417	0	0	0	県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	228
①事業費	362	355	1,417					
内訳	特定財源	214	228	897				
	一般財源	148	127	520	0	0	主な歳出の内訳	
②人件費		1,814	0	0	0	0	指導者謝金	290
内訳	正規職員(人)		0.24				消耗品費	38
	1人当たり単価		7,560				保険料	27
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	子ども教室開催地区数(学区)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	2					
	説明(算式等)		達成率	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	放課後子ども教室対象児童のうち参加した児童数(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	60.47	39.65					
	説明(算式等)	参加者/対象児童数	達成率	60.5%	39.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		児童の下校時間によっては指導者の拘束時間が長いことがある。 また指導者が高齢化しているため、若い世代の参加も促し指導者の確保・指導技術の継承を図る								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業について地域の方々へ周知することで指導者として参加について検討してもらえるようにする。
コスト	コストを維持し現状を見直す。

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	指導者の協力のもと、放課後における児童の体験の場が確保でき、また世代間交流が図られた。
前年度の課題に対する取組状況	高齢等を理由に令和3年度をもって指導者を引退された方がいたが、新たな指導者を補充し、放課後子ども教室を行っている。

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 柱, 施策, 小施策, 対象, 意図, 予算区分, 事業期間. Content includes '公立保育所整備事業', '子育て', '子供の教育・保育環境の充実', '教育・保育施設環境の整備', '公立保育所に入所する児童', '公立保育所で安全に、安心して保育を受けることができる。', '一般会計', '3 款 2 項 1 目 0001 児童行政事業費', '1年限りの事業', '市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで', '期限の定めのない事業'.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, R3 主な歳出の内訳. Content includes '総事業費(①+②)', '①事業費', '内訳 特定財源', '内訳 一般財源', '②人件費', '内訳 正規職員(人)', '内訳 1人当たり単価', 'プロポーザル審査委員謝金', '消耗品費', 'プロポーザル審査会場借上'.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 年度, 実績, 達成率, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, R7目標. Content includes '新たな公立保育所の整備施設数', '待機児童数', '1', '100'.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性. Content includes '0 高い', '1 やや高い', '2~3 やや低い', '4~5 低い', 'A 計画どおりに事業を進めることが適当', 'B 効率化の視点で改善を検討', 'C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討', 'D 事業の統合・休廃止の検討', '現時点の課題 (課題がある場合は記載) 新たな中部保育所については、最上公園の一部に建設するため、公園本来のオープンスペース機能の確保や歴史的風致重点区域内の公共施設として、公園と保育所のお互いを活かせる工夫が必要。'

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方向性の成果, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大. Content includes '④', '②', '①', '⑤', '③', '⑥', '⑦'.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト. Content includes '中部保育所に関して、基本設計・実施設計の業務委託を実施する。', '実施設計に従い、適正に建築工事関連の入札手続きを実施する。'

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況. Content includes '令和3年8月に「新庄市公立保育所整備計画」を策定し、令和3年12月に「新中部保育所(仮称)整備基本計画」を策定した。この計画に基づき、設計業務委託者の選定を目的とした「新中部保育所(仮称)設計業務委託公募型プロポーザル審査委員会」を設置し、8名の審査委員において、厳正な評価を行い、高い得点を果たした設計候補者1者と基本・実施設計業務委託の契約を締結した。', '基本設計を実施するにあたり、総合政策課、都市整備課、社会教育課及び子育て推進課の4課により、保育所の外構部分について、公園として一体的に整備することで、公園の機能を向上させる取り組みについて協議をしている。その協議を踏まえ、設計に反映していく。'

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		わらすこ広場管理運営事業		事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て	担当課	子育て推進課
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実	担当者	佐藤 晃成
	小施策	④	子どもの遊びの場等の充実	内線	563
目的	対象	0歳から小学校3年生位までの児童及びその保護者		手段	市中心街にあるビルの一部を借りて、大型遊具等を配置し、降雪期や雨天時にも遊べる屋内型の児童の遊び場を設置して、児童とその保護者が利用できる環境を整備する。併せて、地域子育て支援センターを設置し、保護者への子育て情報の提供と相談業務を行う。
	意図 対象をどう したいか	子育てを行う保護者(祖父母も含む)に、交流の場や子育てについての情報交換を図る場を提供する。また、子育てに対して、精神的にも安心して安全な居場所となるような環境をつくる。			
法令根拠・条例・要綱等 新庄市わらすこ広場の設置及び管理に関する条例及び条例施行規則					
予算区分	一般会計	3 款	2 項	1 目	8 万らすこ広場管理運営事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H12 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		25,221	24,146	0	0	0		
①事業費	24,162	24,087	24,146					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	24,162	24,087	24,146	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	使用料及び賃借料	19,984
内訳	正規職員(人)		0.15				報酬	2,258
	1人当たり単価		7,560				委託料	1,011
会計年度任用職員(人)		0.00					役務費 他	834

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開設日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	283	258					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	「子どもの遊び場が充実している」と回答した市民の割合(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11.6	7.3					
	説明(算式等)	市民アンケート	達成率	52.7%	33.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、一部利用制限を実施しているが、他地域からの利用希望がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	定期的に遊具点検をしながら、安全確保に努めることで、天候に関わらず児童が安全に遊ぶことができる場所が確保され、子育てを行う保護者に対し相談・交流の場を提供することにより、子育ての不安解消に寄与した。また、新型コロナ感染対策を講じながら、場の提供を行った。
課題に対する取組状況	わらすこ広場の利用者が安全、安心して利用できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、必要に応じた利用制限を実施し、利用者同士の交流や情報交換を図る場を確保するとともに、併設している地域子育て支援センターからの子育て情報の提供と相談業務を行いながら、子育て家庭に寄り添った支援の充実を図っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価



1. 基本事項

事務事業名		地域子育て支援センター事業	事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1 子育て	担当課	子育て推進課	
	施策	3 子育て家庭に寄り添う支援の充実	担当者	佐藤 晃成	
	小施策	① 相談支援や情報提供の充実	内線	563	
目的	対象	子育てをしている父母やその家族	手段	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設(休館日は水曜日)。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場(遊びの広場)、さらには、SNSを活用した相談事業を実施する。	
	意図 対象をどう したいか	「わらすこ広場」と一体となり開設し、子育てに対する不安や負担感を持つ母親や、支援を必要とする家族に対して、適切な助言を行うことで地域の子育て応援体制を確保する。			
法令根拠・条例・要綱等 新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	3 款 2 項 1 目 5	子育て支援センター事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H12 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～

P  
計  
画

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		30,913	5,214	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(国庫)	2,038
①事業費	5,064	4,075	5,214				保育対策等促進事業費補助金(県)	2,037
内訳	特定財源	5,064	4,075	5,214			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	0	0	0	0	0		
②人件費		26,838	0	0	0	0	報酬	3,408
内訳	正規職員(人)		3.55				需用費	128
	1人当たり単価		7,560				職員手当等	265
会計年度任用職員(人)		0.00					使用料及び賃借料 他	274

D  
実  
行

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開設日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	283	258					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	428	421					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

C  
評  
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A  
改  
善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	保護者からの相談と交流事業に対し、具体的かつ丁寧に対応することで、子育てへの不安の解消につながった。
課題に対する取組状況	

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		家庭児童相談事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	齋藤 和彦
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実			内線	547
目的	対象	児童と家族、またはそれらを取り巻く関係者			手段	家庭児童相談員2名を配置し、相談、助言、支援等を行うことにより、養育における問題解決を図る。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐように努める。	
	意図 対象をどうしたいか	家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市家庭児童相談室設置要綱					
予算区分		一般会計	3 款 款	2 項 項	2 目 目	0001	児童母子措置事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S56 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,155	1,941	0	0	0		
①事業費	3,114	2,777	1,941					
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,114	2,777	1,941	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		378	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬	2,773
内訳	正規職員(人)		0.05				負担金	4
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		2.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	195	196					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">相談件数(件)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	相談件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	411	613					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	家庭における諸問題の相談を受け、必要な助言等の支援や、関係機関へ繋げるなどし、問題解決が図られた。また、他機関と連携し事業の重大化を未然に防ぐことが出来た。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		子ども家庭総合支援拠点事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実		担当者	田中 聖子
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実		内線	547
目的	対象	18歳までの全ての子どもとその家庭及び妊産婦等			手段	子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情を把握し、情報の提供を行い、家庭その他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともに、その他の必要な支援にかかる業務を適切に行う。支援にあたっては、関係機関との連携により切れ目のない支援を行う。
	意図 対象をどうしたいか	児童虐待の発生予防、要支援児童の早期発見、早期対応により、子どもの最善の利益の保証と、健やかな成長を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等		児童福祉法第10条の2				
予算区分		一般会計	3 款 款	2 項 項	2 目 目	0001 家庭児童相談事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,676	1,929	0	0	0	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	1,477
①事業費		2,896	1,929					
内訳	特定財源		1,477	724				
	一般財源	0	1,419	1,205	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		3,780	0	0	0	0	会計年度任用職員報酬	729
内訳	正規職員(人)		0.50				消耗品費	20
	1人当たり単価		7,560				修繕料	1,905
	会計年度任用職員(人)		0.80				備品購入費・その他	242

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ケース会議等開催回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績		6					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	支援拠点の利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績		20					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		国が定める職員の配置基準では、子ども家庭相談員の常時2名の配置(内1名は常勤職員)が必要である。児童福祉司や保育士等の有資格者以外は、所定の研修を受けた者も認められているが、人事異動により配置基準を満たさないことも想定される。継続的な拠点運営のため、児童福祉司等有資格職員の配置が必要である。									

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	児童福祉司等有資格者の職員配置について要求していく
コスト	コストは現状を維持

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年10月より設置。子ども家庭支援に係る業務(相談支援)を中心に、健康課等関係機関と連携しながら切れ目のない一体的な支援が行えるような体制づくりを整備したことで、子どもの発達段階や家庭の状況等に応じて連携した対応が可能となった。
課題に対する取組状況	人事異動により配置基準を満たさないことが想定されるため、児童福祉司等有資格者の職員配置について要望している。

1. 基本事項

事務事業名		多子世帯保育料・副食費免除事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	加藤正継
	小施策	②	経済的負担の軽減			内線	562
目的	対象	市内在住の多子世帯のうち、第2子以降児童(18歳未満の児童のうち出生の早いものから2人目以降の児童)が、保育施設等に入所している世帯			手段	市内保育料を利用している事業対象世帯の保育料・副食費について免除を行う。 また、幼稚園、地域型保育事業所、認可外保育施設等が上記児童を対象に保育料・副食費の免除を行った場合、施設に対し補助を行う。	
	意図 対象をどうしたいか	多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を推進する。					
法令根拠・条例・要綱等		第2子保育料半額免除・半額補助事業実施要綱、第3子以降児童保育料等免除・幼稚園等保育料無償化事業実施要綱、認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金交付規程					
予算区分		一般会計	3 款	2 項	1 目	0001 児童行政事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R2 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		11,287	4,482	0	0	0	山形県保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業交付金	4,196
①事業費	10,151	9,095	4,482					
内訳	特定財源	0	4,196	0	0	0		
	一般財源	10,151	4,899	4,482	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,192	0	0	0	0	第2子保育料半額補助事業補助金	1,747
内訳	正規職員(人)		0.29				第3子以降児童幼稚園等保育料無償化事業補助金	7,348
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	対象施設数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	17	17					
成果指標	指標名称	免除・補助該当人数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	170	150					-
			達成率	-	-					

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		令和2年度より、国基準の多子世帯に該当しない第2子についても、市独自で半額の免除・補助を実施したため、多子世帯間の不公平感は解消できた。さらなる公平化を目指すため、現在は18歳以下という年齢制限があるが、翌年度に向けて年齢制限の撤廃について検討する。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	✓	③
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	-
コスト	令和3年度途中から、県「山形県保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業」の充対象となるため、財源の一部を確保できるが、令和6年度までの事業となるため、その後の検討が必要となる。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	国無償化、半額の対象とならない多子世帯の、保護者の経済的負担を軽減することができた。
課題に対する取組状況	令和4年度からは18歳を上限とする条件を削除し、すべての第3子について対象とする予定。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		子育て支援医療給付事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実		担当者	早坂 由紀
	小施策	②	経済的負担の軽減		内線	545
目的	対象	市内に住所を有する中学3年生までの児童			手段	県単事業として(1/2県補助)0歳～小学3年生の外来、入院と小学4年生～中学3年生の入院分(3歳から所得制限による自己負担有(第三子は自己負担なし))、市の単独事業として、未就学児～中学3年生の外来、入院の窓口負担を無料とするために、県単事業で所得制限により発生する自己負担や、小学4年生～中学3年生の外来分を負担する。
	意図 対象をどうしたいか	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児及び児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市医療給付事業実施要綱				
予算区分		一般会計	3 款	2 項	1 目	0004 子育て支援医療給付事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 S48 年度	～	終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		100,716	124,160	0	0	0	県)子育て支援医療給付事業費補助金	28,597
①事業費	86,321	95,424	124,160				福祉医療給付事業高額療養費返納金(過年度収入)	2,076
内訳	特定財源	26,354	30,673				R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	59,967	64,751	124,160	0	0	医療給付費(県単54,764、市単36,557)	91,321
②人件費		5,292	0	0	0	0	手数料(県単2,432、市単1,169)	3,601
内訳	正規職員(人)		0.70				消耗品費	138
	1人当たり単価		7,560				通信運搬費	364
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	子育て支援医療証交付者(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3,873	3,759					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	市民アンケート	実績	15.6	17.5					
			達成率	78.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	他市町村の状況を鑑み、18歳までの医療費無料化について、制度設計を図り、合意形成に努める。
コスト	医療費 1,700万円、その他300万円(システム改修・郵送料・消耗品等)程度見込

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	医療証の交付を受けた子どもに係る医療費を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
課題に対する取組状況	

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 手段, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費, ①事業費, ②人件費

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度に向けた改善

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	早坂 由紀
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援			内線	545
目的	対象	小児慢性特定疾患児童であって本市に住所を有するもの			手段	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の快適な日常生活を確保する。					
法令根拠・条例・要綱等		児童福祉法第19条の3第3項					
予算区分		一般会計	3 款 款	2 項 項	1 目 目	0007	小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H28 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		756	200	0	0	0		
①事業費	0	0	200					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	200	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		756	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.10					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	受給者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	0					
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	14.4	16.5					
説明(算式等)	市民アンケート		達成率	90.0%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.00

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	他法(障がい日常生活用具)が優先のため、申請実績なし。
課題に対する取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		障がい児保育支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	1	子育て			担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実			担当者	須貝 香央里
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援			内線	564
目的	対象	保育を必要とする2,3号認定者で、以下の要件に合致する児童を受け入れている認可保育園または認定こども園			手段	左記の対象者について、基準により配置する保育士、幼稚園教諭のほか、対象児童1人または2人に対し、1名以上を配置する場合に、補助金を交付する。 算定方法:月額76,250円×各月初日の対象児童の人数×入所月数	
	意図 対象をどうしたいか	民間立施設等において、一人ひとりの子どもの発育過程や障がいの状況を把握し、適切な環境の下で保育が行われ、保護者の安心感につながる。					
法令根拠・条例・要綱等		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等			新庄市障がい児保育支援事業費補助金交付要綱		
予算区分		一般会計	3 款	2 項	3 目	0002 特別保育事業費(児童福祉)	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R1 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		13,486	12,047	0	0	0		
①事業費	8,082	12,352	12,047					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	8,082	12,352	12,047	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,134	0	0	0	0	障がい児保育支援事業費補助金	12,352
内訳	正規職員(人)		0.15					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	補助対象児童数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	16					
	説明(算式等)		達成率	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	市民アンケート	実績	14.4	16.5					
			達成率	90.0%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	障がい児の人数が年々増加傾向にあるが、補助金の交付により、障がい児を受け入れる保育施設の負担軽減に寄与し、保育環境の充実につながった。
課題に対する取組状況	

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価



事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 1 子育て, 担当課, 子育て推進課, 施策, 3 子育て家庭に寄り添う支援の充実, 担当者, 須貝 香央里, 小施策, ③ 支援を必要とする子どもと家庭への支援, 内線, 564, 目的, 対象, 発達障がいをもつ児童の保護者及び育てにくいと感じている保護者, 保育士及び幼稚園教諭等の支援者, 意図, 研修を受講することにより、保護者支援と保育士等が適切な対応方法を身に付ける, 保育所等への巡回相談を通し、適切な療育のつなぎと、保護者の不安の軽減, 手段, 宮城学院女子大学白石雅一教授を講師にペアレントプログラム講座を開催(全6回), 同講師による事前研修開催(R1~), 事後研修開催(R2~), 特別な支援を必要とする児童について、早期発見と療育を目的に保育所等へ巡回訪問を実施, 法令根拠・条例・要綱等, 発達障害者支援法等, 予算区分, 一般会計, 3 款, 2 項, 3 目, 0002 特別保育事業費(児童福祉), 事業期間, 単年度, 事業年度, 年度, 1年限りの事業, 期間限定, 始期 H30 年度 ~ 終期 R7 年度, 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで, 単年度繰り返し, 開始年度, 年度 ~, 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), 9,607, 177, 0, 0, 0, (国)地域生活支援事業費等補助金, 79, ①事業費, 197, 157, 177, (県)山形県市町村地域生活支援事業費等補助金, 39, 内訳, 特定財源, 0, 118, 133, 一般財源, 197, 40, 44, 0, 0, 0, R3 主な歳出の内訳, ②人件費, 9,450, 0, 0, 0, 0, 講師謝金, 72, 内訳, 正規職員(人), 1, 通信運搬費, 8, 1人当たり単価, 7,560, 手数料(託児料), 36, 会計年度任用職員(人), 使用料、賃借料 ほか, 41

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 研修回数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 1, 説明(算式等), 全講座6回, 達成率, 100.0%, 100.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 1, 成果指標, 指標名称, 「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 16.0, 説明(算式等), 市民アンケート, 達成率, 90.0%, 103.1%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載)

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度に向けた改善

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 保育所等への巡回訪問をとおし、発達上に困難を抱える児童の早期発見と支援・療育等に早期から取り組むことが当該児童の成長につながられた。さらに「ペアレント・プログラム」の導入により、保護者支援の取組及び保育関係者等への研修になり、発達障がいへの理解と支援を深めることができた, 課題に対する取組状況

1. 基本事項

事務事業名		要保護児童対策関連事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	1	子育て		担当課	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実		担当者	齋藤 和彦
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援		内線	547
目的	対象	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童とその保護者(児童福祉法において「要保護児童」とは、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童をいう。)			手段	要保護児童対策地域協議会を設置、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関が連携して、その子どもに関する情報や考え方を共有し、支援内容について協議を行うとともに、必要な場合は適切な措置を行う。
	意図 対象をどうしたいか	要保護児童等の早期発見や早期に適切な保護、支援を行うことにより、児童が心身ともに健やかに育つことができる。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市要保護児童対策地域協議会設置要綱				
予算区分		一般会計	3 款	2 項	2 目	0001 家庭児童相談事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H18 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,158	36	0	0	0		
①事業費	0	0	36					
内 特定財源	0	0	0					
内 一般財源	0	0	36	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,158	0	0	0	0		
内 正規職員(人)		0.55						
内 1人当たり単価		7,560						
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	会議開催回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	37	30					
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	協議された要保護児童等の延人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	176						
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		近年発生した児童虐待事案では、転居した際の自治体間の引継ぎや、児童相談所と市町村の情報共有が不十分であったことが課題とされている。また、要保護児童等への対応は問題が複雑であり、継続した支援が必要であるため、虐待対応専門職員の配置など職員体制の整備のほか、担当者の専門的な知識の習得などスキルアップが必要である。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	令和2年度に国では虐待防止のための全国統一の情報共有システムの整備を行い、3年度から運用が始まる予定である。このシステムに情報を登録することで、要保護児童等の情報を管理し、効率的・効果的に情報共有等に対応する。
コスト	国のシステム改修のため、経費は不要

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	要保護児童対策地域協議会を設置し、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会を開催し、関係機関が連携し情報共有、支援内容について協議し適切な措置を行った。
課題に対する取組状況	複雑化する案件に対して、継続した支援及び適切な支援を実施できるよう担当者の知識の習得のため、児童福祉司任用研修等受講している。転居時の際の引継ぎや児童相談所との情報共有の点については、連携を密にし対応している。今後も、虐待対応専門員の配置について必要性を要望していく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価